

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期
(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(百万円)	13,062	13,078	30,927
経常利益	(百万円)	360	168	1,198
四半期(当期)純利益	(百万円)	77	34	550
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	237	685	568
純資産額	(百万円)	11,948	12,815	12,278
総資産額	(百万円)	30,989	31,099	30,593
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.56	0.69	11.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.6	41.2	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	536	1,511	336
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	403	1,020	713
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	170	400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,983	2,454	2,068

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.79	6.27

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社であるマルヤマエクセル(株)は、平成25年1月1日をもって、同じく連結子会社の丸睦興産(株)を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済対策・金融政策への期待感から、円高の是正・株価の回復がみられる中、復興需要が引き続き下支えとなり、企業収益は大企業を中心に改善の兆しがみられました。また、雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの改善の動きがみられ、個人消費も底堅く推移してまいりました。しかしながら、海外景気は、欧米の財政問題や、輸入原材料価格の高止まりなど、景気の下振れリスクが残っており、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、国内では、前期の東日本大震災の復興需要の反動などもあり国内売上高は10,535百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米向けが増加したことなどにより海外売上高は2,543百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、当第2四半期の連結売上高は13,078百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

利益面では、当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めましたが、生産高減少による生産効率の悪化に伴う原価率の上昇や、労務費の増加などにより、営業利益は136百万円（前年同四半期比71.8%減）となりました。経常利益は、四半期末に向けての円安により、為替差益を計上したことなどにより168百万円（前年同四半期比53.3%減）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、保冷库の減少はありましたが、新製品を中心に積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方海外では、防除機は増加したものの、林業機械が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は9,333百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は310百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

工業用機械

国内では、洗浄機が前期の復興需要などによる増加の反動もあり減少いたしました。一方海外では、為替が円安傾向で推移したこともあり、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加いたしました。国内の減少を補うまでには至らず、国内外の工業用機械の売上高合計は2,195百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は371百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,452百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は26百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は250百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は123百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は31,099百万円となり、前連結会計年度末より505百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少(2,120百万円)はありましたが、たな卸資産の増加(1,724百万円)、投資有価証券の増加(1,019百万円)などによるものであります。

負債総額は18,283百万円となり、前連結会計年度末より30百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加(862百万円)はありましたが、流動負債のその他に含まれる未払金の減少(431百万円)及び設備支払手形の減少(181百万円)、長期借入金の減少(375百万円)などによるものであります。

純資産の合計は12,815百万円となり、前連結会計年度末より536百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の減少(114百万円)はありましたが、その他有価証券評価差額金が増加(520百万円)したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出はありましたが、売上債権の減少及び仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末と比べ385百万円増加し、2,454百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,511百万円(前年同四半期比2,047百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益は減少しましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,020百万円(前年同四半期比617百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は170百万円(前年同四半期比223百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金の増加はありましたが、長期借入れによる収入の減少及び社債の発行による収入がなかったことなどによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は416百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま ず。
計	50,293,328	50,293,328		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		50,293		4,651		1,225

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,322	2.63
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	1,190	2.37
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L - 1660 L LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	750	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	1.48
計	-	12,907	25.66

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式895千株(1.78%)があります。
2 当社が平成23年8月9日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成23年9月2日から平成23年9月7日にかけて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式524千株を取得しております。なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式524千株を自己株式数に含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	524	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,225,000	49,225	-
単元未満株式	普通株式 173,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,749	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が371,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が524,000株(議決権524個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	371,000	524,000	895,000	1.78
計	-	371,000	524,000	895,000	1.78

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託 財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619	2,955
受取手形及び売掛金	10,502	8,381
商品及び製品	4,840	6,044
仕掛品	284	329
原材料及び貯蔵品	1,339	1,814
その他	595	598
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	20,175	20,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,771	3,741
土地	2,585	2,598
その他（純額）	1,221	1,242
有形固定資産合計	7,578	7,583
無形固定資産		
	3	21
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	2,608
その他	1,268	791
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	2,835	3,378
固定資産合計	10,417	10,982
資産合計	30,593	31,099

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,401	7,263
短期借入金	2,148	2,628
1年内償還予定の社債	150	120
未払法人税等	282	187
賞与引当金	476	466
その他	1,862	1,038
流動負債合計	11,320	11,704
固定負債		
社債	240	180
長期借入金	4,607	4,232
退職給付引当金	1,797	1,783
その他	347	382
固定負債合計	6,993	6,578
負債合計	18,314	18,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,417	3,303
自己株式	151	151
株主資本合計	12,442	12,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	513
為替換算調整勘定	156	25
その他の包括利益累計額合計	163	488
純資産合計	12,278	12,815
負債純資産合計	30,593	31,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	13,062	13,078
売上原価	9,304	9,497
売上総利益	3,757	3,581
販売費及び一般管理費	1 3,273	1 3,444
営業利益	484	136
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	19	18
為替差益	56	137
その他	17	48
営業外収益合計	98	211
営業外費用		
支払利息	66	57
退職給付費用	80	80
その他	75	42
営業外費用合計	221	179
経常利益	360	168
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	51	2
特別損失		
固定資産処分損	7	2
その他	0	-
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	405	168
法人税等	328	134
少数株主損益調整前四半期純利益	77	34
四半期純利益	77	34

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	520
為替換算調整勘定	70	130
その他の包括利益合計	160	651
四半期包括利益	237	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	685

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405	168
減価償却費	335	363
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	44	10
退職給付引当金の増減額（は減少）	76	14
受取利息及び受取配当金	25	26
支払利息	66	57
投資有価証券売却損益（は益）	51	-
売上債権の増減額（は増加）	1,753	2,181
たな卸資産の増減額（は増加）	1,955	1,623
仕入債務の増減額（は減少）	204	875
その他	232	210
小計	31	1,761
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	71	57
法人税等の支払額	458	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	536	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	50
定期預金の払戻による収入	60	100
有形固定資産の取得による支出	428	1,067
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	0	210
投資有価証券の売却による収入	97	-
その他	71	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	403	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	242
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	465	454
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	60	90
リース債務の返済による支出	13	18
自己株式の取得による支出	57	0
配当金の支払額	99	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	65
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	854	385
現金及び現金同等物の期首残高	2,837	2,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983	2,454

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 平成25年1月1日付で、連結子会社であった丸睦興産(株)は、連結子会社であるマルヤマエクセル(株)に吸収合併されたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済したものとしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	230百万円	158百万円
支払手形	109	102

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	255百万円	268百万円
退職給付費用	23	36
従業員給与及び手当	1,082	1,085

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	2,523百万円	2,955百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	540	500
現金及び現金同等物	1,983	2,454

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	100	2	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	149	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式524,000株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,111	2,308	1,529	113	13,062		13,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高				115	115	115	
計	9,111	2,308	1,529	229	13,178	115	13,062
セグメント利益	578	365	43	120	1,107	622	484

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,333	2,195	1,452	97	13,078		13,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高				153	153	153	
計	9,333	2,195	1,452	250	13,231	153	13,078
セグメント利益	310	371	26	123	832	696	136

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円56銭	69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	77	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	77	34
普通株式の期中平均株式数(株)	49,504,130	49,398,913

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。